

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	11,201,048	11,701,298	15,373,708
経常利益(千円)	493,795	391,970	866,057
四半期(当期)純利益(千円)	58,436	179,267	251,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,648	222,115	273,705
純資産額(千円)	5,731,371	6,048,495	5,976,635
総資産額(千円)	9,534,035	9,987,442	10,291,325
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.20	24.15	31.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.4	58.9	56.2

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.14	7.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済の状況は、復興関連需要等を背景とした緩やかな回復の動きが継続しているものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などによる世界経済の下振れ懸念、円高や株価の低迷など国内景気の減速懸念など、先行き不透明な状況下で推移しました。

政権交代による大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略を基本方針とする経済政策への期待感から12月下旬以降、円安・株価上昇の傾向へと変化の兆しがあるものの、実体経済回復へ至るまでには若干の時間を要する現状にあります。

そのような経済環境のもと、当社グループにおいてはコンサルティング・システム開発事業を中心に受注高及び売上高ともに前年を上回る実績を確保することができました。

しかしながら、会計システムの開発において利益率の低いプロジェクトが発生したことや本社移転に伴い販管費が増加したことなどが影響し、営業利益・経常利益については、前年同四半期を下回る結果となりました。ただし、四半期純利益については、前年同四半期において事業所移転損失を計上していることから、前年を上回ることができました。

その結果として、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高11,701百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益369百万円（前年同四半期比23.7%減）、経常利益392百万円（前年同四半期比20.6%減）、四半期純利益179百万円（前年同四半期比206.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業

コンサルティング・システム開発事業の当第3四半期連結累計期間は売上高9,339百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益364百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、IFRS先行適用企業へのサービスが若干行われておりますが、多くは在来型のサービスメニューである会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に起因するものであり、結果、前年並みの売上・利益を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、東京地区における大型SI案件の完成に伴い全体としては前年比で売上を伸ばしておりますが、一方、大阪地区では売上が減少しており、これは主要顧客の業績悪化により情報化投資が抑えられているためであります。利益面におきましては、人員の稼働率は概ね計画通りであるものの、稼働率が非常に高水準であった前年と比較すると、プロジェクト利益率の全般的な低下の要因となっております。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましては、主要顧客を中心に案件を獲得しておりますが、前年同四半期との比較では増収減益となっております。これは稼働率の低下及び不採算プロジェクトの発生、主要プロジェクトの収益悪化などの要因によります。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、主要マーケットである証券業界においては株価低迷により全般的に情報化投資が抑えられているため受注環境としては改善されておられません。しかしながら、重要顧客において一時的な開発需要が生じたことやアカウントマネージャーを配置し重点的に営業活動を行うことにより案件を創出したことで、前年を大幅に上回る受注・売上を確保することが出来ました。また、外注費の抑制や生産性向上による原価の圧縮を実行することで、前年を大幅に上回る利益を確保しております。なお、売上の増加に対応した要員計画、スキルマッチング等の課題があるため、人員配置や協力会社活用等を図る必要があります。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、主要顧客である大手企業での投資抑制が続いているためシステム監査・セキュリティ監査などの案件が低迷し、稼働率が低い状況にあります。また、外注費の上昇による原価の増加や採用の先行による販管費の増加の要素も加わって全体としては売上・営業利益とも前年を下回る結果となりました。しかしながら、サイバーテロ等への対策として情報セキュリティ検査に関心が高まっているため、中堅企業を中心に新規顧客を開拓することにより受注状況は改善しており、前年を上回っております。

P L M(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のP L Mパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「P L Mconsole」を主軸とした受注が引き続き好調であります。当第3四半期連結累計期間においては、トラブルプロジェクトの対応に注力し十分な営業活動ができなかった前年と比較し、既存ユーザーからの追加案件等も増加傾向にあり売上は堅調に推移しており、また原価・販管費の継続した低減対策の取り組みから利益についても大幅に改善しております。

セグメントの概要といたしましては、売上はネットワークセキュリティに関する分野を除いて各分野とも前年を上回る結果となりました。とりわけ金融系のシステム開発分野において前年を大きく上回ることが出来ました。利益面では、金融系のシステム開発分野において前年を上回る実績を確保したものの、会計システム関連開発分野におけるプロジェクト利益率の全般的な低下及び本社移転に係る一時的なコストの発生等が重なったことにより前年を下回る結果となっております。

マネージメントサービス（BPO）事業

マネージメントサービス（BPO）事業の当第3四半期連結累計期間は売上高2,497百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益1百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、全般的な受注環境としては引合が比較的多くあるものの契約締結までに時間を要する状況となっております。受注実績はグループ内の顧客共有によるクロスセールスを実施することで比較的好調に推移しており、下期以降の売上・利益に寄与するものと見込んでおります。一方、売上は納品月の変更等の要因により前年を若干下回っておりますが、利益は概ね前年並みに推移しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、S P C（特別目的会社）関連の記帳代行、給与計算・社会保険事務のBPOを中心にサービスを提供しておりますが、主要大口顧客の契約解除に伴う売上減少はあったものの、既存顧客の新規案件及び新規顧客獲得により、前年並みの売上を確保することができました。しかしながら、離職者発生による有給休暇の消化・引き継ぎコストによる人件費増大・オフィス移転によるS P C登記変更コストの発生などにより、利益減少となっております。

人材派遣につきましては、売上・利益ともに前年を下回る結果となりました。地域別では、東京地区は主要顧客のコスト削減活動により派遣人員が減少、また、東海地区においても顧客企業の経営環境の改善が遅れているため派遣人員の伸びが鈍化した状況にあり売上減少の主たる要因となっております。ただし、生産体制の変更により原価を圧縮したことにより、利益の減少については最小限に止めることができました。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、いわゆる派遣自由化業務に係る派遣期間の制限により派遣先に雇用が切り替わる案件が発生しましたが、新規案件の受注や既存顧客の増員等により売上の減少を最小限に止めることができました。また、この雇用切り替えにより、人件費についても減少しており、利益に関しましては前年並みの実績を確保することができました。

外資系企業に対するIT技術者の派遣及びITソリューションにつきましては、本社の移転に関連した一過性のセグメント間売上が発生しておりますが、それを以外の案件においても前年を若干上回る売上・利益を確保する状況となりました。利益面の改善は前年度において旧株式会社E O Sと旧株式会社パナッシュの合併を機に諸経費について合理化を進めたことが要因となっております。

セグメントの概要といたしましては、売上は全体としては前年並みの水準となっておりますが、外資系企業に対するIT技術者の派遣及びITソリューション分野を除いて売上が前年比で減少しております。利益面については本社移転に係る一時的なコストの発生により一部で前年を下回る実績となっている分野があるものの、原価圧縮などの施策により全体としては前年を上回る結果となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間において、当社本社の移転に伴い主要な設備の新設153百万円を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	9,046,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,622,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,420,700	74,207	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	74,207	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区西新橋一丁目2番9号	1,622,800	-	1,622,800	17.94
計	-	1,622,800	-	1,622,800	17.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,712,512	4,610,440
売掛金	2,841,340	2,664,915
仕掛品	240,319	180,293
その他	481,256	611,042
貸倒引当金	436	292
流動資産合計	8,274,991	8,066,398
固定資産		
有形固定資産	115,821	205,033
無形固定資産	95,488	80,683
投資その他の資産		
その他	1,813,305	1,645,543
貸倒引当金	8,280	10,215
投資その他の資産合計	1,805,025	1,635,328
固定資産合計	2,016,334	1,921,044
資産合計	10,291,325	9,987,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,679	587,090
短期借入金	-	60,000
未払法人税等	393,662	46,368
賞与引当金	558,340	315,628
役員賞与引当金	37,700	36,750
その他の引当金	104,771	1,243
資産除去債務	7,228	-
その他	907,135	914,436
流動負債合計	2,625,515	1,961,515
固定負債		
長期借入金	-	120,000
退職給付引当金	1,538,911	1,595,972
役員退職慰労引当金	124,986	129,651
その他	25,278	131,809
固定負債合計	1,689,175	1,977,432
負債合計	4,314,690	3,938,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,669,438	2,669,766
利益剰余金	1,598,814	1,674,156
自己株式	716,865	712,978
株主資本合計	5,784,877	5,864,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252	23,150
その他の包括利益累計額合計	2,252	23,150
少数株主持分	194,010	160,911
純資産合計	5,976,635	6,048,495
負債純資産合計	10,291,325	9,987,442

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,201,048	11,701,298
売上原価	9,083,517	9,621,487
売上総利益	2,117,531	2,079,811
販売費及び一般管理費	1,634,399	1,711,297
営業利益	483,132	368,514
営業外収益		
受取利息	3,054	3,539
受取配当金	4,025	11,139
その他	6,480	13,016
営業外収益合計	13,559	27,694
営業外費用		
支払利息	631	965
貸倒引当金繰入額	420	2,360
有形固定資産除却損	1,406	-
その他	439	913
営業外費用合計	2,896	4,238
経常利益	493,795	391,970
特別損失		
有形固定資産除却損	-	6,340
事業構造改善費用	-	9,233
事業所移転損失	112,483	-
特別損失合計	112,483	15,573
税金等調整前四半期純利益	381,312	376,397
法人税等	314,206	179,396
少数株主損益調整前四半期純利益	67,106	197,001
少数株主利益	8,670	17,734
四半期純利益	58,436	179,267
少数株主利益	8,670	17,734
少数株主損益調整前四半期純利益	67,106	197,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,458	25,114
その他の包括利益合計	18,458	25,114
四半期包括利益	48,648	222,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,978	204,669
少数株主に係る四半期包括利益	8,670	17,446

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,511千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成24年8月24日及び平成24年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株価価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)の導入をしております。

当プランでは、「B B Sグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括で取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書に含めて計上しております。このため、自己株式については、E S O P信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。

なお、平成24年12月31日現在においてE S O P信託が所有する当社株式数は304,300株であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	63,545千円	70,378千円
のれんの償却額	4,099	-
負ののれんの償却額	-	2,829

(注) のれんの償却額は前第3四半期連結累計期間において負ののれんの償却額を6,626千円相殺して表示しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	35,213	4	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	37,116	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,686,919	2,513,529	11,200,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	124,893	124,893
計	8,686,919	2,638,422	11,325,341
セグメント利益又は損失()	487,041	12,707	474,334

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	474,334
棚卸資産の調整額	7,653
その他	16,451
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	483,132

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,326,567	2,374,131	11,700,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,723	123,301	136,024
計	9,339,290	2,497,432	11,836,722
セグメント利益	363,869	1,381	365,250

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	365,250
棚卸資産の調整額	268
その他	2,996
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	368,514

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「コンサルティング・システム開発」で4,063千円、「マネージメントサービス（BPO）」で448千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	7円20銭	24円15銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	58,436	179,267
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	58,436	179,267
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,113	7,424

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を控除して算定しております。

2【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....51,962千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....7円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 平野 秀輔 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 倉持 政義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。